

令和2年 物品・役務等（随意契約）

No.	物品・役務等の名称	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	契約方式	随契理由	予定価格	契約金額	落札率
1	定期刊行物（洋雑誌2020年度）電子ジャーナル購読	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 伊藤 正秀 茨城県つくば市旭1	R2.4.1	エルゼビア・ビー・ブイ オランダ王国アムステルダム市ラーダーヴェヒ29	-	随意契約	本件は、国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人土木研究所が、2020年度に発行される洋雑誌の定期刊行物のうち、出版元であるエルゼビア・ビー・ブイが提供する電子ジャーナルについて、同社のデータベース「サイエンス・ダイレクト」を利用して購読するものである。上記相手方は、国内代理店を通じた契約をせず直販のみとしているため、当該電子ジャーナルを提供することが可能な唯一の相手方である。よって、出版物の著作権など排他的権利を有し、当該サービスを提供できる唯一の者であり、契約の性質又は目的が競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項及び国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1号の規定により、随意契約するものである。	¥26,005,985	¥26,005,985	100.0%
2	行政情報提供業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 伊藤 正秀 茨城県つくば市旭1	R2.4.1	(株)時事通信社 東京都中央区銀座5丁目15番8号	7010001018703	随意契約	本件は、中央省庁・地方自治体の動向や政治・経済、地震・台風等の災害情報などの職務に関連する必要な情報をリアルタイムに提供を受けるものである。 (株)時事通信社は全国各地に支社・行政担当の記者を配置し、他のメディアでは収集することの出来ない特定の行政情報等を迅速且つ詳細に収集し、リアルタイムにインターネットを通して配信するとともに、過去の行政情報等についても、利用者が必要な情報をいつでも利用することが可能な「行政情報データベース」を有しておりこれらの情報を提供することが可能な唯一の者である。 よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、上記相手方と随意契約するものである。	¥1,584,000	¥1,584,000	100.0%
3	R2工事・業務実績情報提供業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 伊藤 正秀 茨城県つくば市旭1	R2.4.1	一般財団法人日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7丁目10番20号	4010405010556	随意契約	本業務は、入札・契約手続きの透明性、客観性、競争性をより一層確保するために、データベース化された受注業者の工事および業務実績、技術者に係る情報から、継続的に工事および業務実績、技術者等のデータの情報を提供を受けるものである。本業務の実施にあたっては、工事および業務実績、技術者等の情報は、入札・契約手続きにおける重要な情報であるため、網羅的に収集され、かつ速やかに提供される必要があることから、上記法人を契約の相手方とする契約手続きを行う予定とした。特定法人以外の者で、応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、特定法人が本業務を遂行できる唯一の機関であると確認された。よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により上記法人と随意契約するものである。	¥1,100,000	¥1,100,000	100.0%

令和2年 物品・役務等（随意契約）

No.	物品・役務等の名称	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	契約方式	随契理由	予定価格	契約金額	落札率
4	リモートデスクトップソフトウェアライセンス購入	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 伊藤 正秀 茨城県つくば市旭1	R2.5.26	NTTテクノクロス（株） 東京都港区芝浦三丁目4番1号	5010401056882	随意契約	<p>本件は、新型コロナウイルスの感染拡大防止等に係る取り組みの一つである在宅勤務に対応するため、リモートアクセス用のライセンスを購入するものである。</p> <p>現在、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえ、不要不急の外出自粛や業務のテレワーク実施等が全国的に要請されており、国土技術政策総合研究所（以下、「国総研」という）においても早急にテレワークを実施できる環境構築が必要となっているところである。</p> <p>国総研では従来からリモートアクセスサービスとしてマジックコネクトを利用しているところであるが、現状で不足するサービスを確保するにあたり、運用管理及び所内利用の混乱防止の観点から、同一サービスの不足ライセンスを追加調達することが、最も効率的かつ早急にテレワーク環境の構築可能な方法である。</p> <p>また、現下の在宅勤務環境の拡大、移動制限の強化などの状況に鑑み、当該サービスを可能な限り迅速かつ確実に調達・提供する必要がある。</p> <p>上記相手方は当該サービスを提供する唯一の業者であり、マジックコネクト販売元であることから時価に比べて著しく有利な価格をもって契約することができる見込みがある。</p> <p>よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第4号口の規定により、上記相手方と随意契約するものである。</p>	¥3,757,600	¥3,596,560	95.7%
5	国と地方の電子納品成果の連携方法に関する資料整理業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 天野 邦彦 茨城県つくば市旭1	R2.8.21	（一社）社会基盤情報流通推進協議会 神奈川県横浜市青葉区桂台一丁目15番地28	7020005011554	随意契約	<p>本業務の実施にあたっては、電子納品成果のフォルダやファイルを一件ずつ「エラーがないか正確にチェック」できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、企画競争（役務）により公募を行った。その結果、上記相手方は、入札説明書を交付した3者のうち、本業務の実施条件を満たし企画提案を行った唯一の相手方であり、また、業務実績、企画提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。</p> <p>以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>	¥29,887,000	¥29,887,000	100.0%
6	三次元有限要素解析プログラム購入	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 天野 邦彦 茨城県つくば市旭1	R2.11.9	（株）マイダスアイティジャパン 東京都千代田区外神田5-3-1 秋葉原OSビル7階	3010001117896	随意契約	<p>本件は、総プロ課題「建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発」における地盤-建築物連成系の地震時挙動解析を行う上で必要な、三次元有限要素解析プログラム「GTS NX」の購入を行うものである。</p> <p>三次元有限要素解析プログラム「GTS NX」は、最新の知見に基づいた大変形有限要素解析を並列計算で解くことができるツールであり、地盤と構造物の動的相互作用問題に関わる研究においては極めて有用である。</p> <p>GTS-NXの使用のためには、本プログラムの購入および保守契約が必要となる。株式会社マイダスアイティジャパンは、GTS-NXの開発元であり、国内で唯一GTS-NXの販売およびサポートを行っており、本業務の実施において必要不可欠な情報を提供できる唯一の機関である。</p> <p>よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>	¥3,300,000	¥3,300,000	100.0%

令和2年 物品・役務等（随意契約）

No.	物品・役務等の名称	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	契約方式	随契理由	予定価格	契約金額	落札率
7	次期資格審査管理システム導入及び改良業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 天野 邦彦 茨城県つくば市旭 1	R3.1.8	東芝デジタルソリューションズ（株） 神奈川県川崎市幸区堀川町7番地34	7010401052137	随意契約	<p>本件は、建設工事・建設コンサルタント等業務に係る一般競争参加資格審査に用いるシステムについて、令和元年度に地方整備局にて共同開発された次期資格審査管理システムを国土技術政策総合研究所において導入するものである。また、令和3・4年度資格審査の定期受付対応に関する改良、インターネット一元受付システムの提供フォーマット変更に伴う関連プログラムの改良、新経営事項審査情報の仕様への対応等を行うものである。</p> <p>上記相手方は、本システムの開発業者である。</p> <p>そのため、本業務を他者が実施するためには、著作者人格権の同一性保持権（著作権法第20条）を有する上記相手方の同意が必要となるが、著作者人格権の行使がなされたため、本システムの導入及び改良は上記相手方以外に行うことが出来ない。</p> <p>よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>	¥5,830,000	¥5,830,000	100.0%